



12 フィリピン レイテーボホール 連結送電線事業

ボホールへの送電線を敷設し
同島の電力安定供給に寄与

承諾額／実行額	80億8,600万円／76億9,800万円
借款契約調印	1997年3月
借款契約条件	金利2.7%(コンサルティングサービス部分は2.3%)、 返済30年(うち据置10年)、一般アンタイト
貸付完了	2004年7月
実施機関	フィリピン国家電力公社 URL: http://www.napocor.gov.ph/npc5.asp フィリピン国家送電公社 URL: http://www.transco.ph/



本事業の目的

レイテ島とボホール島間の海底等に送電線を建設し電力システムを連系することにより、ボホール島の電力需要増加への対応と電力供給の安定確保を図り、同島の経済発展に寄与することを目的とする。

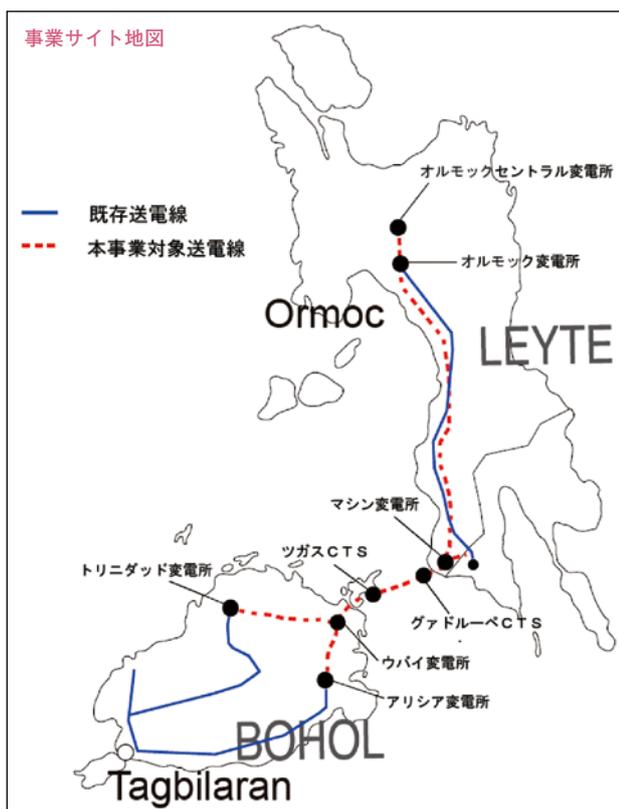
本事業実施による効果(有効性・インパクト) **a**

本事業の実施により、年間事故停電回数は事業完工後低下傾向にある。また、2006年には各変電所とも稼働率は99%以上を達成しており、電力の安定供給に寄与している。ボホール州への2006年の投資件数は5,422件(40億4,500万ペソ)となっており、事業完工前年(2003年)と比べて2.4倍増加している。受益者調査の結果、電力の安定供

給は同州の推進する観光サービスの改善につながっており、近年の同島への観光ブームを支えることにもなり、事業実施のタイミングは適切だったとの意見があった。よって、本事業の実施により概ね計画通りの効果発現がみられ、有効性は高い。

本事業実施と国家計画等との整合性(妥当性) **a**

本事業の実施は審査時および事後評価時ともに、国家計画等と合致しており、事業実施の妥当性はきわめて高い。審査時および事後評価時点のいずれでも、電力セクターの目標として全国的な電力の安定供給が掲げられている。「送電開発計画(2005-2014年)」では、国全体の統合グリッドの構築が掲げられており、連系送電線へのニーズは高い。



事業実施の経済性(効率性) **b**

本事業は、事業費については計画を下回ったが、期間が計画を大幅に上回った(計画比184%)ため、効率性についての判断は中程度と判断される。事業遅延のおもな要因としては、入札手続きに時間を要したことが挙げられる。

今後の展望(持続性) **a**

本事業は実施機関の能力および維持管理体制とともに問題なく、高い持続性が見込まれると評価される。運営維持管理を担当するフィリピン国家送電公社は、技術、体制、財務面につき問題はなく、本事業により整備された設備の定期的な点検を行っている。

開発途上国専門家の意見

本事業は経済成長を広範な層に広げ、所得格差是正に貢献している。電力の安定供給により投資環境が改善し、対象地域への投資増、世帯所得の向上につながっている。

専門家の氏名: Mr. Dante Bondoc Canlas (学者)
フィリピン大学経済学博士。国家経済開発庁長官、アジア開発銀行理事等を経て、現在は、フィリピン大学スクールオブエコノミクス教授。専門は経済、経営。